

大学・高専機能強化支援事業（支援 1：学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援）
実施状況報告書

選定年度	令和5年度	学校コード	F127310108161	設置等組織名	情報学部情報学科
大学名	大阪経済法科大学	設置区分	私立	事業計画名	大阪経済法科大学 情報学部の新設
学校種	大学	都道府県	大阪府		

1.フェーズ別の計画及び取組状況

フェーズ別の事業計画と取組状況、年度別の自己評価を記載してください。
当初計画から変更又は追加した取組がある場合は「取組状況」に取組を赤字で記載してください。また、計画変更申請をした場合は「取組状況」に承認日を赤字で記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

事業期間		事業計画	取組状況	自己評価、課題（理由）とその対応	
フェーズ1		1-①令和5～7年 情報学部の養成する人材像・学修目標・カリキュラム等の具体化（専門家へのヒアリング調査、他大学調査等を含む） 1-②令和5～7年 情報学部の教室・研究室等を備えた情報学部棟の設計・工事 1-③令和5～7年 情報学部設置のための教育ニーズ及び人材ニーズの調査 1-④令和5～7年 企業・自治体等との連携強化に向けた協議 1-⑤令和5～7年 情報学部設置構想広報 1-⑥令和7年 情報学部に関する専門図書の整備	1-①令和5～6年 情報学部の養成する人材像・学修目標・カリキュラム等の具体化（専門家へのヒアリング調査、他大学調査等を含む） 1-②令和5～6年 情報学部の教室・研究室等を備えた情報学部棟の設計検討 1-③令和5～6年 情報学部設置のための教育ニーズ及び人材ニーズの調査 1-④令和5～6年 企業・自治体等との連携強化に向けた検討 1-⑤令和5～6年 情報学部設置構想広報の検討 1-⑥令和7年 情報学部に関する専門図書の検討（未実施） 本事業計画に係る「事業廃止承認申請書」を提出し、廃止決定（承認日：令和6年12月4日）	R5年度自己評価	【2】計画を十分には実施していない。 情報学部情報学科について、競争環境や学生募集状況、開設準備課題等を踏まえて、実施計画を改めて検討しており、当初の計画と比べると十分には進んでいない。
				R6年度自己評価	【1】計画を実施していない。 新学部学科の設置計画に基づき、情報学部の設置を目指して令和5年度以降、情報分野の専任教員の確保に向けて、本学専任教員を通じての教員募集や、教員公募を行ってきたが、新規採用がわず、必要な教員を確保できない状況となった。そのため、新学部学科の設置計画を中断し、本事業に係る情報学部の設置を取りやめることを令和6年度第4回理事会（令和6年7月29日開催）において決定した。その後、令和6年12月2日付で、「大学・高専成長分野転換支援基金助成金に係る事業廃止承認申請書」を提出し、令和6年12月4日付で、事業廃止が承認された。
	フェーズ2 前編し			○年度自己評価	リストから選択してください。
認可申請又は届出		令和8年3月 情報学部情報学科 設置認可申請予定			
フェーズ2	フェーズ1 後編し			○年度自己評価	リストから選択してください。
		2-①令和8年 情報学部に関する施設（情報学部棟）の新築 2-②令和8年 情報学部設置認可申請中広報、認可後広報		○年度自己評価	リストから選択してください。
開設又は定員増		令和9年4月 情報学部情報学科 開設予定（入学定員100人、工学関係）			
フェーズ3	フェーズ2 後編し			○年度自己評価	リストから選択してください。
		3-①令和9～12年 情報学部志願者・入学希望者のための広報活動 3-②令和9～12年 企業・自治体等との連携強化に向けた協議・実施 3-③令和9～12年 カリキュラム・授業内容・方法等に関するFDの実施 3-④令和9～12年 情報学部の教育研究環境の整備（図書購入等） 3-⑤令和9～12年 企業訪問、就職支援等の実施		○年度自己評価	リストから選択してください。
				○年度自己評価	リストから選択してください。
				○年度自己評価	リストから選択してください。
定員減又は学部等の廃止		令和8年4月 40人減員に係る届出予定			